様式第１号（第４条関係）

年　　月　　日

上島町長　　　　　様

申請者　住所

氏名　　　　　　　　　　㊞

奨励措置適用事業所指定申請書

　指定事業者の指定を受けたく、上島町企業誘致促進条例第５条及び同条例施行規則第４条の規定に基づき申請します。

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 事業所の設置場所 |  |
| 事業所の設置形態 | 　新設　・　増設　・　移設　（該当するところに○） |
| 主要な事業内容 |  |
| 投下固定資産額 | 区分 | 金額 | 種別・規模・能力・数量等 | 取得年月日 |
| 土地 | 千円 |  |  |
| 家屋 | 千円 |  |  |
| 償却資産 | 千円 |  |  |
| 計 | 千円 |  |  |
| 雇用計画 | 区分 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 雇用計画数 | 正社員　 人その他　 人 | 正社員　 人その他　 人 | 正社員　 人その他　 人 | 正社員　 人その他　 人 | 正社員　 人その他　 人 |
| うち新規町内雇用計画数 | 正社員　 人その他　 人 | 正社員　 人その他　 人 | 正社員　 人その他　 人 | 正社員　 人その他　 人 | 正社員　 人その他　 人 |
| 資金調達計画 | 区分 | 金額 | 備考 |
| 土地 | 千円 |  |
| 家屋 | 千円 |  |
| 償却資産 | 千円 |  |
| 計 | 千円 |  |
| 操業開始予定日 | 　　　　年　　　月　　　日 |

注：雇用計画には各年度における雇用計画数を記入すること。

添付資料　１　事業者概要調書（別紙）

　　　　　２　法人登記事項証明書又は住民票抄本

　　　　　３　定款又は規約の写し（法人のみ）

　　　　　４　決算報告書（前期２か年分）

　　　　　５　印鑑証明書及び納税証明書（未納がないことの証明）

　　　　　６　投下固定資産額の詳しい内容を記載した資料

　　　　　７　事業所の位置図、設計計画図及び平面図

　　　　　８　事業計画詳細資料

　　　　　９　その他町長が必要と認める書類

別紙

事業計画概要書

（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者 |  |
| 住　所 |  |
| 営業内容業界地位 |  |
| 代表者 |  |
| 役員 |  |
| 資本金等 |  | 創立年月（創業年月） |  |
| 出資構成 |  |
| 従業員／期 | 男 | 正社員　人 | その他　人 | 主要仕入先 |  |
| 女 |  |  |
| 計 |  |  | 主要販売先 |  |
| 事業所・設備能力 |  |
| 売 上 高 推 移 | 主要製品・部門 | ／期(％) | ／期(％) | ／期(％) |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他共合計 |  |  |  |  |  |  |
| 損益状況 |  | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 法人税及び住民税 | 当期純利益 | 申告所得 | 配当額 | 備考 |
| 実績 | ／期 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ／期 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ／期 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ／期(見込) |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 直近財務状況 |  |  |  |  | 取引銀行 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| (損益変動要因等特記事項) |
| 連絡先名住所電話番号ファックス番号 |  | 連絡部署 | 担当者名 |
|  |  |

様式第２号(第５条関係)

第　　　　　号

年　　月　　日

　　住所

　　氏名

上島町長　　　　　　　　　㊞

指定事業者通知書

　上島町企業誘致促進条例第６条及び同条例施行規則第５条の規定に基づき、指定事業者として指定します。

１　奨励措置

　　指定事業者は、同条例第３条における次の奨励措置を受ける権利を有する。

1. 企業立地促進奨励措置
2. 雇用促進奨励措置
3. 情報通信関連企業奨励措置

※該当しない内容は、削除する。

２　指定の取消し

　　指定事業者が同条例第９条に規定する事項に該当するに至った場合は、その指定を取り消すこととする。また、取消しが奨励措置の実施後にあっては、奨励措置の停止又は奨励金の全部若しくは一部を返還させ、又はこれにより生じた損害の金額若しくは一部の賠償を命ずることがある。

３　関係書類帳簿の保管義務

　　指定事業者は、奨励措置に係わる関係書類及び帳簿等の証書類を整備し、奨励措置終了後の翌年度から起算して５年間保管しなければならない。

様式第３号(第６条関係)

年　　月　　日

上島町長　　　　　様

申請者　住所

氏名　　　　　　　　　㊞

指定事業者申請事項変更届

　事業実施計画を変更したので、上島町企業誘致促進条例第７条及び同条例施行規則第６条の規定に基づき関係書類を添えて届け出ます。

　事業実施計画書(変更分)

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 設置場所 |  |
| 通知番号 |  |
| 変更事項 |  |
| 変更年月日 |  |
| 変更理由 |  |

添付資料　変更事項に伴う参考資料

様式第４号(第７条関係)

年　　　月　　　日

　上島町長　　　　　　　　様

申請者　住所

氏名　　　　　　　　　㊞

指定承継承認申請書

　上島町企業誘致促進条例第８条及び同条例施行規則第７条の規定に基づき、次の指定事業者の地位を承継したいので申請します。

　被承継者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 通知番号 |  |
| 指定年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 継承申請の理由 |  |

添付資料　１　事業者概要調書(様式第1号別紙)

　　　　　２　法人登記簿謄本又は住民票抄本

　　　　　３　定款又は規約の写し(法人のみ)

　　　　　４　決算報告書(２か年分)

　　　　　５　印鑑証明書

様式第５号(第７条関係)

第　　　　　号

年　　月　　日

住所

氏名

上島町長　　　　　　　　　　㊞

指定承継承認書

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった指定事業者の地位の承継については、承継を承認したので、上島町企業誘致促進条例施行規則第７条第２項の規定に基づき承認書を交付します。

様式第６号（第８条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　住所

　　氏名

上島町長　　　　　　　　　㊞

指定取消通知書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号における事業者指定について、上島町企業誘致促進条例第９条に該当すると認め指定を取り消したので、同条例施行規則第８条の規定により通知します。

１　指定書の返還

　　直ちに、指定事業者指定書を返還すること。

２　奨励措置の停止及び返還

　　現在、奨励措置を受けている場合は、奨励措置の停止を行う。また、奨励金の全部若しくは一部を返還させ、又はこれにより生じた損害の全額若しくは一部賠償を命ずることがある。

様式第７号(第９条関係)

年　　　月　　　日

　上島町長　　　　　　様

申請者　住所

氏名　　　　　　　　　㊞

操業開始届

　次のとおり操業を開始しましたので、上島町企業誘致促進条例施行規則第９条の規定に基づき届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 操業開始年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 操業開始事業所名 |  |
| 操業開始場所 |  |
| 投下固定資産額 | 円(詳細な内訳を別途添付すること) |
| 従業員数 | 総従業員数　　　　　人うち、常用雇用従業員数(正社員　　人・その他　　人)うち、町内常用雇用従業員数(正社員　　人・その他　　人)うち、町内新規常用雇用従業員数(正社員　　人・その他　　人) |

注：１　従業員数は、操業を開始する事務所の従業員数を記入すること。

　　２　常用雇用従業員は、雇用保険法第４条第１項に規定する被保険者であること。

　　３　町内新規常用雇用従業員は、事業所の操業を開始するに当たって新規に雇われた町内に住所を有する従業員をいう。

添付資料　１　投下固定資産額を証明する書式一式

　　　　　２　常用雇用従業員名簿(別紙)及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し

様式第８号(第10条関係)

年　　月　　日

　上島町長　　　　　様

申請者　住所

氏名　　　　　　　　　㊞

操業休止(廃止)届

　次のとおり操業を休止(廃止)しましたので、上島町企業誘致促進条例施行規則第10条の規定に基づき届け出ます。

１　操業休止(廃止)年月日　　　　　　　　年　　月　　日

２　操業休止(廃止)の理由

様式第９号(第11条関係)

年　　月　　日

上島町長　　　　　様

申請者　住所

　　　　　　　　氏名　　　　　　　　㊞

奨励措置申請書

上島町企業誘致促進条例第３条第１項及び同条例施行規則第11条の規定に基づき、奨励措置を受けたいので、次のとおり申請します。

１　企業立地促進奨励措置

1. １　投下固定資産奨励金申請金額　　　　　　　　　　　　　円

２　上下水道料金奨励金申請金額　　　　　　　　　　　　　円

３　課税免除適用年度　　　　　　　　　　　　　　　　　　年度

1. 添付書類　　別紙１及び別紙１に記載する添付資料

２　環境保全施設等奨励措置

1. 奨励金申請金額　　　　　　　　　　　　　円
2. 添付書類　　別紙２及び別紙２に記載する添付資料

３　雇用促進奨励措置

1. 奨励金申請金額　　　　　　　　　　　　　円
2. 添付書類　　別紙３及び別紙３に記載する添付資料

４　情報通信関連企業奨励措置

(1)　奨励金申請金額　　　　　　　　　　　　　円

(2)　添付書類　　別紙４及び別紙４に記載する添付資料

別紙１

○投下固定資産奨励金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 種　類 | 取得価格及び建設費用 | 備考 |
|  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 | 円 |  |
| 奨励金申請額（合計額の１０％以内限度額：５，０００万円） | 円 |  |

添付資料　１　事業所全体の図面

　　　　　２　取得価格及び建設費用の根拠資料（契約書等の写し）

○上下水道料金奨励金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 使用年月 | 使用水量 | 上下水道料金 | 備考 |
|  | ｔ | 円 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |
| 奨励金申請額（合計額の５０％以内　限度額：総額１，０００万円、３年間） | ※使用水量の下限は、年間６００ｔ以上 | 円 |  |

添付資料　　上下水道使用量及び上下水道料金の根拠資料

○課税免除

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 課税免除の適用申請年度 | 年度 | 課税免除適用済年度 | 　　 　～　　　年度 |
| 資産の所在地 | 課税標準額（計） | 年税額 | 備考 |
|  | 円 | 円 |  |

添付資料　１　事業所全体の平面見取図（初回及び変更時のみ）

　　　　　２　固定資産を明らかにする書類

３　法人税又は所得税法の規定による減価償却資産の償却類に関する明細書の写し

（ただし、自動車税の課税客体である自動車並びに軽自動車税の課税客体である原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車を除く。）

様式第10号(第12条関係)

第　　　　　号

年　　月　　日

住所

氏名

上島町長　　　　　　　　㊞

奨励措置決定通知書

年　　月　　日付けで申請のあった奨励措置については、次のとおり決定したので、上島町企業誘致促進条例施行規則第12条の規定に基づき通知します。

１　企業立地促進奨励措置

1. １　投下固定資産奨励金交付金額　　　　　　　　　円

２　上下水道料金奨励金交付金額　　　　　　　　　円

３　課税免除適用年度　　　　　　　　　　　　　　年度

　　適用済年度　　　　　　　　　　　　　　年度

1. 適用の条件　　上島町企業誘致促進条例第９条各号のいずれかに該当すると
　　　　　　　　　　　　きは、決定を取り消すことがある。

２　環境保全施設等奨励措置

1. 交付金額　　　　　　　　　円
2. 交付の条件　　同条例第９条各号のいずれかに該当するときは、決定を取り

消すことがある。

３　雇用促進奨励措置

1. 交付金額　　　　　　　　　円
2. 交付の条件　　同条例第９条各号のいずれかに該当するときは、決定を取り

消すことがある。

４　情報通信関連企業奨励措置

1. 交付金額　　　　　　　　　円
2. 交付の条件　　同条例第９条各号のいずれかに該当するときは、決定を取り

消すことがある。

様式第11号(第13条関係)

年　　月　　日

上島町長　　　　　　様

申請者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

奨励金請求書

年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定のあった奨励金の支払を受けたいので、上島町企業誘致促進条例施行規則第13条の規定に基づき、次のとおり請求します。

請求額　　　金　　　　　　　　　　　　　　円也

請求内訳

１　企業立地促進奨励措置

（１）　投下固定資産奨励金交付金額　　　　　　　　　　　　　円

既交付額　　　　年度　　　　　　　円

年度　　　　　　　円

（今年度交付額：　　　　　　　　　　　　円）

（２）　上下水道料金奨励金交付金額　　　　　　　　　　　　　円

２　環境保全施設等奨励金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　雇用促進奨励金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　情報通信関連企業奨励金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金種別 | □普通　　　　□当座 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人 |  |